

■全体計画：「まちの中心を再構築する」

基本設計は、基本構想及び基本計画に示された精神を具体化する第一歩である。具体化に際し、これらの精神を大きな視点で捉え直せば、新しい市庁舎を「まちの中心」として、現代のおよび将来的な要請をもとに「再構築」しようとするものである。

市庁舎は職員や議員の活動スペースであると同時に市民の共有財産である。市庁舎をつくるということは、働く人の場をつくることであると同時に、市民生活の充実に貢献するためにはどのような建築をつくれればいいのか、言い換えれば、福生市に固有の市庁舎とは何かを考えることである。

丘の公園やフォーラム、あるいは防災拠点機能はその回答である。また、再構築された市庁舎はなによりも環境に配慮した建物でなければならない。ここでいう環境とは、周辺環境であると同時に、地球環境を含んでいる。そして、この再構築される市庁舎は、長い将来に向けて、それ自身がまちの文化を担う文化財としてありつづける。

新しい市庁舎はいわば、まちの中心である。

● 丘の公園をつくる

新奥多摩街道沿いに、芝生に覆われ、緩やかな起伏を持つ丘のような公園をつくる。ここは市民の日常的な憩いの場であると同時に、災害時の活動を展開する場であり、あるいは七夕まつりなどのイベントを行う場である。すなわち丘の公園は福生市の中心的なパブリックスペースである。

● フォーラムをつくる

丘の公園の下には、フォーラムと呼ぶ大空間が広がっている。フォーラムは市民サービスの充実のために窓口部門が勢揃いした空間であり、市民と行政や議会とのコミュニケーションの場、協働の場である。つまり、フォーラムもまた、福生市の中心的なパブリックスペースである。

● 景観・環境に積極的に貢献するボリューム計画

執務スペースや議会施設が配置される部分は、巨大なボリュームではなく、高さを抑えた2棟形式とする。丘の公園を中心に外部空間の充実を図り、また一般駐車場やメインの機械室は地下に配置する。このようなボリューム配置は福生市の景観・環境に積極的に貢献しようとする意思を、建物全体で表現したものである。また、地球環境問題に対しても、丘の公園やタワー部分など、建物全体で貢献する。まちの中心となる建物であるからこそ、これらの表現は重要な意味を持つ。

● 将来変化に対応できる市庁舎

まちの中心としての市庁舎は、将来変化に対しても柔軟に対応できなくてはならない。これは、意匠、構造、設備、その他各計画の高度な統合があつて初めて達成される。

フォーラムは、システム家具によって自由に仕切って必要な場所をつくる。レイアウト変更や機能変更といった将来変化に対し柔軟に対応できる。タワー部分は内部に柱を出さない計画とし、フォーラムと同様、フレキシブルな場所とする。また、2棟形式は、仮に福生市が周辺自治体と合併した場合、1棟単位で他の団体や企業に貸し出すことができるという利点を兼ね備えている。

● 市庁舎としての機能を発揮する

今回の市庁舎建て替え計画の出発点は、市民の安全を守る中心施設として、すなわち防災拠点として整備することである。また、いつでも誰でも気軽に利用できる、すなわちユニバーサルな利用を促す市庁舎とする。これらはいずれもまちの中心として必要なものである。

■構造計画

全体施設の構造的な構成は、地上5階、地下1階のタワー2棟と、タワーの間を埋めるように配置されたフォーラム屋根の3つのブロックから成るものとする。タワー部はプレキャストコンクリート造、フォーラム部分はシェル構造とする。それぞれのブロックは、構造上の力の流れを明快にして地震時の安全性の向上を図るため、相互の接合部はエキスパンション・ジョイントとして構造的には独立した構造とする。

地震動に対する構造体の安全性の設計目標は、新庁舎を「大地震後の災害応急対策活動に必要な施設のうち、特に重要な施設」と位置づけて、これを満足するよう設計するものとする。

その他の構造設計の方針は、建設工期の短縮、躯体の耐久性の向上、工事期間中の環境保全、建設コストの縮減などを主な目標として設計するものとする。

■設備計画

本庁舎の設備設計に絡む大きな特徴として、

1. 既存庁舎を使用しつつ建設工事を推進すること。
2. 都市環境に潤いを与え、健全な市民の交流の場として存在する丘の公園。
3. 窓口業務を主とする行政機能との密度の高い接点として市民に開放されたフォーラム空間。
4. 西側敷地の地上を駐車場、地下に機械室を配し、既存庁舎を使用しつつ建設工事を進める際のエネルギー供給計画が円滑に行われることを可能にしている。
5. 防災拠点機能を持つこと。
6. 防音対象建築として外周騒音からの防音性能を持つこと。

設備計画においては、以上の主だった特徴を存分に活かし、環境保全、省エネルギー、省力、LCC（ライフサイクルコスト）低減、LCCO2（ライフサイクル炭酸ガス排出）低減、快適・健康空間、等を実現することを主眼に計画を進める。また、コストのバランスを考えた上で、太陽電池、太陽熱、太陽光、地中熱エネルギー、自然換気、風力など出来るだけ多くの自然エネルギーを利用することを計画する。特に、ダブルスキンによって得られるパッシブソーラ効果を中間期および夏季において換気促進機能に活かし、冬季においては暖房負荷低減に役立てる計画を検討する。これには太陽電池又は風力利用のアクティブソーラ機能を付加することで効果を確実なものになるよう検討する。

設備計画において最も重要なことはランニングコストの縮減を達成することで、前述の自然エネルギーの利用はもとより、コ・ジェネシステムや高効率機器・長寿命機材の採用、室内環境の見直し、省エネルギーに繋がるビル管理システムの採用、不在空間の照明自動点滅、運転管理区分の独立性、等々を採用して木目の細かい計画としています。室内環境を自然エネルギーで快適に保てる期間を出来るだけ長くすること、即ち冷暖房の期間を短縮することで省エネルギーに貢献するものとする。使用する機材もグリーン庁舎基準に準じた仕様として資材のリサイクル率の向上、排出炭酸ガスの縮減に貢献できるものを採用する。これらのすべてはLCCおよびLCCO2の縮減に大きく寄与するものである。

防災拠点機能として設備計画で留意すべき点は、災害時行政機能の確保を第一とし防災無線や非常用発電機設備に加え、被災者救援対策の一環として、飲料水の供給、などに応えるための設備を設置する。